岐阜県警察

街頭防犯カメラ設置促進補助金交付

ガイドライン

岐阜県警察本部　生活安全総務課

**第１　はじめに**

１　策定の目的

このガイドラインは、岐阜県警察街頭防犯カメラ設置促進補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定める事項の解釈や運用について定め、補助事業により設置される防犯カメラが適正に運用されることを目的とするものです。

２　防犯カメラとプライバシー

防犯カメラは、24時間撮影が可能であることから、犯罪の抑止効果があるとともに、犯罪発生時には容疑者の特定にも役立つなど、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に大きな役割を果たすものです。

その一方で、撮影される方のプライバシーを侵害することがないよう、十　　　　　　　　　分配意する必要があります。

　　人には、自己の容貌等をみだりに撮影されたり、公表されたりすることの　　ない自由があり、プライバシーに関する権利の一つとして、憲法第13条（個人の尊重）の趣旨も踏まえた慎重な取扱いが必要です。

　　また、防犯カメラに記録された個人の画像は、特定の人物を識別することができる個人情報であり、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」に定められている個人情報として保護の対象となっています。

　　要綱に基づく防犯カメラは、犯罪の抑止や子どもの見守りを目的とするものですが、プライバシーや個人情報の取扱いには十分に留意することが必要です。

**第２　用語の定義**

１　街頭防犯カメラとは（要綱第１条、第２条関係）

　　　要綱に基づき設置された防犯カメラは、要綱だけでなく、このガイドライ　　ンに規定された事項についても遵守し、適切に運用していただくことになります。

　　　要綱に定める防犯カメラとは、侵入窃盗、乗り物盗、車上ねらいなどの地域住民の身近で起こる犯罪又は子供・女性に対する声掛け事案などの地域住民が不安に感じる事案の発生を抑止する目的として、特定の場所に継続的に設置されるカメラで、録画機能（ビデオ、ＤＶＤレコーダー、ＨＤＤ等）を有するものをいいます。

２　画像の面積の判断基準について（要綱第２条関係）

要綱第２条第２号に規定する「画像の面積がおおむね２分の１以上」とは、　　撮影された場所をモニターで確認した場合、そのモニターを目視した警察職員が、一見してモニター上の画面の半分以上の投影部分を「公共空間」が占めていると判断できる場合をいいます。

　　　例えば、モニターの画面上やモニター画面をプリントしたもの等で詳細な面積計算等を用いて確認しなければ判断できないような場合は、仮にその後の正確な計測で撮影されている場所の２分の１以上が公共空間であることが証明できたとしても、警察職員が現地確認に訪れたその場で判断できなければ、「おおむね２分の１以上」には該当しないものとします。

　　　したがって、おおむね２分の１以上であるかどうかの判断は、現地調査に　　　赴いた警察職員の判断に基づき、県警察が判断します。

　　　また、魚眼レンズ等により撮影されたものなど、特定の部位を極端に歪め　　て公共空間が２分の１以上の面積に達するようにしている場合は「おおむね２分の１以上」には該当するとは判断しません。

なお、「公共空間」とは、道路、公園、駅前広場等の不特定多数の者が利用する場所のことをいい、公共空間の定義の中には、この補助金制度で設置するカメラによって、撮影されることを承諾した個人の居宅等を含みます。また、申請される方によって撮影する場所は千差万別であることから、列挙されたもの以外のもので、公共空間に該当するか否か疑義のあるものについては、申請の都度、県警察において個別に判断することとなります。

３　補助対象者（要綱第３条関係）

(1)　「地域の防犯活動に取り組もうとする」とは、自治組織、組合若しくは団体の総会、役員会、その他意見を集約する場所において、防犯カメラを設置することが承認されていることをいいます。

(2)　「地域住民により構成される自治組織」とは、地域自治組織又はいわゆる住民自治組織としての町内会、自治会、町会、区会、区等をいいます。

(3)　「組合若しくは団体」とは、

・　既存の組織若しくは新設される任意の組織であること

・　規約又はこれに類する何らかの明文規定によって組織の存在が明確にされていること

・　明文規定があるだけでなく、実在する組織であること

を全て満たす組織をいいます。

(4)　「不特定多数の者が利用する場所において補助事業を営み若しくは営もうとする者」とは、公共空間又はそれに隣接する場所において、不特定多数の者が出入りする事業所を営む方、又はこれから事業を営もうとする方であって、事業活動等に併せて防犯カメラを設置・運営する方のことをいいます。

例示すれば、国道・県道等に面した場所でコンビニエンスストアやスー　　　　　　パーマーケットなどを営む方などがこれに当たります。

「事業活動等に併せて」とありますように、補助金を利用して街頭防犯カメラを設置しても、事業活動を行わない場合は、要綱による補助の対象とはならない取扱いとします。

　　　その他、申請者が「事業者」に該当するか否かについて疑義があるような場合は、その都度、県警察において個別に判断します。

（補助対象者）

（例）　町内会、自治会、町会、区会、区、自治協議会、まちづくり委員会、商店街

組合、事業者等

４　補助対象経費及び補助率（要綱第４条関係）

(1)　補助対象経費は、新たな防犯カメラの購入と設置工事等に要する以下に掲げる経費になります。

したがって、防犯カメラを貸借した場合のリース料や保守点検及び電気料金等の維持管理経費は対象外としています。

ア　防犯カメラ及び録画装置や防犯カメラと一体として機能する機器の購入費及び設置費用

イ　専用ポール、ケーブル等を含む防犯カメラ周辺設備の購入費及び設置費用

ウ　防犯カメラの設置を示すプレートの購入費及び設置費用

(2)　補助率は、補助対象経費の２分の１以内とし、1,000円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとします。

(3) 補助額の上限は、１団体につき50万円です。

補助額例

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費  ※消費税込み | 計算式  補助対象経費×1/2 | 補助額  ※1,000円未満の端数は切り捨て |
| 525,200円 | 525,200×1/2＝262,600 | 262,000円 |
| 1,000,000円 | 1,000,000×1/2＝500,000 | 500,000円 |
| 1,500,000円 | 1,500,000×1/2＝750,000 | 補助額の上限500,000円 |

**第３　手続き等**

　補助事業の執行にあたり、物品の購入及び設置工事等の契約は、競争性のある契約方法を履行し、契約の相手方の選定理由等の妥当性等、契約の透明性が確保されるように留意してください。

１　申請手続（要綱第５条関係）

　　　補助金の交付の申請をする場合は、要綱に従い、別記第１号様式「補助金交付　　　　　申請書」に関係書類（事業概要、見積書の写し、設置場所の写真・図面等）を添えて提出してください（別添記載例、申請時の添付書類参照）。

なお、申請先（事務手続）は、岐阜県警察本部生活安全総務課です。

県警察以外にも、街頭防犯カメラ設置促進補助金交付事業を行っている市町村

　　があり、防犯カメラ設置場所が当該市町村である場合には、当該市町村に対し、

　　申請者に関する情報を提供します。

２　申請期間（要綱第５条関係）

　　　申請期間にあっては、下記のとおりとなりますが、予算がなくなり次第受付を終了しますので、早めに申請してください。

　　　※　令和３年度及び令和４年度申請期間

　令和３年５月６日（木）から同年12月28日（火）まで

令和４年４月１日（金）から同年12月28日（水）まで

３　防犯カメラの耐用年数（要綱第７条関係）

　　　防犯カメラの耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第１の「器具及び備品　２　事務機器及び通信機器」の「インターホン及び放送用設備」の「６年」を適用します。

　　　したがって、設置から６年間が経過する前に、交付の目的に反する使用や　　廃棄等する場合には、本部長の承認を受けなければなりません。

**第４　年度内執行の原則**

　補助金の交付を受けるためには、防犯カメラの設置が完了しているだけではなく、その年度内に警察職員が行う事業完了の確認検査も終了していなければなりません。

　確認検査ではカメラが直ちに録画できる状態であることはもちろん、「カメラ作動中」の看板設置等、全ての工事が終了していることが必要です。

　申請期間は12月28日までとしていますが、申請受理後は、

(1)　警察における事前審査

(2)　(1)による審査結果を受けてからの工事の実施

(3)　工事の完了

(4)　警察における確認検査

といった手順を踏んでいくため、全ての工程が終了するまでに３か月以上かかる場合もあります。

　そのため、年末近くに申請すると工事等のスケジュールが間に合わなくなり、その結果、補助金が受けられなくなる場合が想定されますので、申請はできるだけ早めに行っていただきますようお願いします。

**第５　事業実績報告書の期限内の提出**

　期限内に提出しないと補助金の交付が取り消されます。

　補助事業が完了したときは、当該完了の日の翌日から起算して

　　　30日を経過した日

又は、

　　　完了日の属する年度の２月末日（その日が県の休日に当たるときは、その日前　　　の最初の休日でない日）

のいずれか早い日までに、要綱に規定する別記第５号様式「事業実績報告書」及び必要な添付書類を速やかに提出してください。

　期限内に事業実績報告書等を提出していただかないと、補助金の交付決定が取消され、補助金が受けられなくなる事があります。

　なお、補助事業が完了した日とは、設置工事と申請者が行う完成検査が完了し、領収書、請求書等により実績額が明らかになった日とします。

**第６　防犯カメラの設置及び運用に当たっての留意事項**

１　設置目的の設定と目的外利用の禁止

　　　防犯カメラを設置又は運用する者（以下「補助事業者」という。）は、防犯カメラの設置目的（犯罪の防止等）を明確に定め、目的を逸脱した利用を禁止することとします。

２　設置場所と撮影範囲

　　　防犯カメラで撮影された画像は、その取扱いによってはプライバシーを侵害するおそれがあるため、どこにでも防犯カメラを設置し、撮影してもよいというものではありません。補助事業者は、防犯効果が発揮され、かつ、不必要な画像が撮影されないように撮影範囲を設定し、撮影場所、撮影方向等を定めることが必要です。

３　防犯カメラ設置の表示

　　　防犯カメラの設置に当たっては、あらかじめ防犯カメラが設置されていることを周知するとともに、犯罪を抑止する効果を高めるため、撮影対象区域内又は区域の出入口付近に、防犯カメラを設置していることをわかりやすく表示することが必要です。

４　管理責任者、取扱担当者等の指定

　　　補助事業者は、防犯カメラの管理及び運用を適正に行うため、管理責任者　　を定め、適正に実施する必要があります。

　　　また、管理責任者が自ら防犯カメラの操作をすることができない場合は、取扱担当者等を指定するなど、機器の操作や画像データの確認等を行う者を限定することが妥当です。指定された担当者以外の者が取り扱うことのないよう厳重な注意が必要です。

５　防犯カメラ運用開始の時期

防犯カメラの運用開始時期（防犯カメラを作動させて録画を開始する時期）については、補助金額確定通知書が発出された日以降としてください。

それまでは、設置状況の確認等、必要な場合を除いて作動させないでくだ　　さい。

６　画像データの保存、取扱い

防犯カメラの管理及び運用に当たっては、適切な管理を行う必要があります。

なお、防犯カメラの運用に関する規定を定められていない自治組織等又は事業者にあっては、「防犯カメラ設置・運用規程【参考例】」等を参考にして、設置及び運用に関する管理規程等を定め、適切な管理をしてください。

(1)　画像データの保存期間

画像データの漏えい、滅失、毀損又は流出等の防止及びその他の安全管理を徹底するために、保存期間はできるだけ短期間とすることが必要です。長くとも１か月以内で必要な保存期間を定め、不必要な画像データの保存はしないでください。

(2) データの厳重な管理

〇　録画装置、画像データを記録した記録媒体（ＣＤ－ＲＯＭ、ＤＶＤ、メモリーカード、外付けハードディスクなど）については、管理責任者や取扱担当者以外の閲覧や盗難防止のため、施錠のできる事務室内や設備の中で厳重に保管し、外部への持ち出しができないよう十分に注意しましょう。

〇　防犯カメラ本体にＳＤカードを挿入して録画する場合は、ＳＤカードが勝手に取り出せないよう盗難防止措置を施してください。

〇　モニターによる監視は行わないでください。

〇　インターネット回線等を利用する防犯カメラの場合、

レコーダーの記録媒体に録画するため、カメラとレコーダーの間のみで通信を行うもの

又は、

カメラ本体に録画した画像を確認する必要がある場合のみ、パソコン等と通信を行うもの

等とし、画像データの流出に繋がることがないよう、セキュリティ対策　　　　　が万全なものであれば補助の対象とします。

(3) データの消去

画像データを消去しないで放置すると、個人情報が流出する危険性が高まります。保存期間が終了、又は保存の必要性がなくなった画像データは、破砕や裁断等の処理を行うなど、速やかに消去してください。

７　画像データの提供

　　　防犯カメラの画像データについては、プライバシーが侵害されることのないよう、次の場合を例外として、設置目的以外の目的に利用したり、第三者に提供したりしてはなりません。

(1)　法令に基づく場合

(2)　県民等の生命、身体及び財産の安全の確保その他公共の利益のために緊急の必要性がある場合

(3)　捜査機関等から犯罪・事故の捜査等のため閲覧・提供を求められた場合

また、画像データの提供に当たっては、提供日時や提供先、提供した画像の内

容、提供目的、理由等を記録するなどの基準を定め、適正に管理してください。

８　苦情等の処理

　　　防犯カメラの設置及び運用に対する苦情や問合せには、あらかじめ苦情等に対する対応要領を定めておくなど、誠実かつ迅速に対応してください。

　　　なお、防犯カメラを設置する申請者が事業者の場合、防犯カメラをその場　　所に設置して運営することについて、自治組織、組合若しくは団体等の間で、防犯カメラを設置することについての同意を得ることが必要となります。

　　　防犯カメラを設置後は、地域の団体等と協力し、各種防犯活動に取組んでいただきますようお願いします。

９　現状に変更等が生じた場合の連絡

　　　防犯カメラ設置後、現状に変更が生じた場合（設置場所の移転等）、又は特異事案が発生した場合（盗難、破損等）には、速やかに岐阜県警察本部生活安全総務課へ連絡をお願いします。

**第７　おわりに**

　防犯カメラを設置することにより地域の防犯力の向上につながることが期待されます。

　しかしながら、その一方ではプライバシーの問題もあり、防犯カメラで撮影することが無制限に許されるものではありません。

　補助金を利用して防犯カメラの設置を行おうとする方々は、要綱とこのガイドラインを参考に、プライバシーに配慮した上で適正かつ効果的な活用をしていただきますようお願いします。

別図

補助金交付手続きのスケジュール

警察本部

申請者

補助金交付決定

通知書の送付

〇　「補助金交付申請書」を岐阜県警察本部生活安全総務課又は管内警察署の生活安全課に提出して下さい。

（郵送可）

〇　事業の内容等についてのご相談は、岐阜県警察本部生活安全総務課

（☎ 058－271－2424（内線3033・3034）

までお願いします。

補助金交付決定の通知

防犯カメラ設置工事に着手

現地調査の立会

補助金交付申請書等の提出

申請書の提出

〇　審査等の結果、適当であると認めたときは、「補助金交付決定通知書」を申請者に送付します。

※　通知を受ける前に、当該申請に係る防犯カメラについて、購入に係る契約及び設置に関する工事を行うことがないようにしてください。

通知前に行うと交付決定が取り消されるこ

とになります。

〇　交付決定後には、補助金交付のための会計手続きとして補助金の振込口座情報が必要となりますので、振込口座（通帳）の写しを提出してください。

〇　年度末近くに工事に着手しても年度内に警察職員による事業完了の確認検査まで終了するのは困難であり、補助金が受けられなくなる場合があります。

遅くとも１月末までに工事が完了し、２月中には事業実績報告書が提出できるよう、余裕を持った着手計画をお願いします。

〇　交付決定後に補助事業の内容又は補助事業に要する経費の分配等に変更が生じる場合には、「事業変更・中止（廃止）承認申請書」の提出が必要です。

ただし、軽微な変更（補助対象経費の20％の範囲内

の増額又は減額する場合等）については除きます。

　　補助事業を中止（廃止）する場合についても「事業変更・中止（廃止）承認申請書」の提出が必要です。

現地調査の連絡

日程調整を行い、防犯カメラ設置予定場所の現地調査を実施しますので、代表者の立会をお願いします。

申請書類の審査及び現地調査の実施

申請の受理

岐阜県警察本部生活安全総務課において、提出された申請書類の内容が要件に該当しているかを確認します。

※　受理までに１か月程度かかる場合があります。

※　書類に不備があれば、再度、書類の作成をお願いする場合があります。

申請書類の審査、カメラに関する要件審査を行うとともに、防犯カメラ設置場所の現地調査を実施します。

補助金交付の完了

〇　補助事業（工事）が完了した後は、当該事業が完了した日の翌日から起算して30日を経過した日又は当該完了の日の属する年度の２月末日（その日が県の休日に当たるときは、その日前の最初の休日でない日）のいずれか早い日までに、「事業実績報告書」に関係書類を添えて生活安全総務課まで提出してください。

〇　設置した防犯カメラについては、補助金額確定通知書が発出されるまでは電源を切り、作動させないでください。

※　防犯カメラの点検作業、警察職員による現地確認等の場合は除く。

事業完了の報告

（事業実績報告書の作成）

補助金額確定

通知書の送付

書

の送付

事業実績報告書

の提出

補助金の支払い手続

審査の結果、適当であると認めたときは、「補助金額確定通知書」を申請者に送付します。

補助金額確定の通知

日程調整を行い、防犯カメラ設置場所等の現地確認を実施しますので、代表者、設置業者の立会をお願いします。

申請書類の審査及び現地確認

現地確認の立会

補助金の交付

補助金交付請求書の提出

補助金交付請求書の審査終了後、申請者の指定口座に補助金が振り込まれます。

補助金交付請求書の作成

確定通知書が届きましたら、「補助金交付請求書」を作成し、生活安全総務課に提出してください。

（郵送可）

現地確認の連絡

提出された「事業実績報告書」及び添付書類の内容を審査するとともに、設置された防犯カメラや撮影画像、録画機器、表示板等が補助事業の条件を満たしているかを確認するため、現地確認に伺います。

記載例

別記第１号様式（第５条関係）

提出日を記載

補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和３年〇月〇日

　岐阜県警察本部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　補助対象者の　　〒**〇〇〇－〇〇〇〇**

事業の目的は、侵入窃盗、乗り物盗、車上ねらい等地域の身近で起きている犯罪や子ども・女性に対する声掛け事案等地域住民が不安に思っている事案の発生を抑止する目的であることを記載してください。

※交通事故・違反防止、不法投棄の監視、施設管理等の目的では、本事業の目的と趣旨が違うため不可となります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地 ・ 名 称　　**〇〇市〇〇１丁目１番１号**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名　　**町内会長**

**岐阜　太郎**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の生年月日　　　**昭和〇年〇月〇日生**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　TEL（〇〇〇）〇〇－〇〇〇〇

岐阜県警察街頭防犯カメラ設置促進補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　事業の目的　　　　　**【例】〇〇駅や〇〇学校周辺では、女性や子どもに対する声掛け事案が多く発生しており、地区住民も不安に感じていることから、犯罪の発生を抑止する目的のため、地区内に防犯カメラを設置するもの。**

２　設置の場所　　　　　　　　**〇〇市〇〇１丁目３番４号**

**〇〇商店北側の街頭ポール（町内会所有）**

３　設置の台数

別紙「岐阜県警察街頭防犯カメラ設置促進補助金所要額調書」に基づき、適正に算定された額（「補助金額（Ｆ）欄の金額」を記載して下さい。

**１**　　　　　台

４　補助金交付申請額

　　　　金　　156,000　　円

補助金交付決定後に事業着手となるため、目安としては、申請書提出日のおおむね２か月後の日付としてください。

５　事業着手予定年月日

**令和３**年　**７**月　　**１**日

６　事業完了予定年月日

**令和３**年　**７**月　**３１**日

７　補助対象経費及び所要額

　　別紙「岐阜県警察街頭防犯カメラ設置促進所要額調書」のとおり

８　添付書類

「事業着手予定年月日」に記載した日以降の日付としてください。

　　別紙のとおり

別紙

見積額の全額（消費税込額）を記入してください。

岐阜県警察街頭防犯カメラ設置促進所要額調書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費  （Ａ） | 消 費 税 等  仕入控除税額  （Ｂ） | 寄附金等  （Ｃ） | 差引額  （A-B-C）  （D） | 選定額  （E） | 補助金額  （Ｆ） |
| **【例】**  **313,100**　円 | **０**　円 | **０**　円 | **313,100**　円 | **156,550**　円  ※D×1/2 | **156,000**円  ※1,000円未満の端数は切捨て |

１　「Ａ」欄には、防犯カメラの購入・設置に要する費用の見積額の全額（消費税込額）を記入してください。

２　「Ｂ」欄には、消費税及び地方消費税の課税事業者が申請する場合で、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかなときに記入してください。

３　「Ｃ」欄には、本申請に関して寄附等があった場合の合計額を記入してください。

４　「Ｄ」欄には、「Ａ」の額から「Ｂ」及び「Ｃ」の額を控除した金額を記入してください。

５　「Ｅ」欄には、「Ｄ」の額に２分の１を乗じて得た額を記入してください。

６　「Ｆ」欄には、「Ｅ」の額から1,000円未満の端数を切り捨てた額を記入してください。

添付書類一覧

１　防犯カメラの購入に要する費用の見積書（写し）

２　設置する防犯カメラの概要が分かる図面、カタログ等

３　防犯カメラを設置する場所の現況写真

４　防犯カメラを設置する場所を表示した付近見取図

５　防犯カメラを設置する場所の所有者の同意を得たことを証する書類

６　防犯カメラを設置することについて必要である道路交通法その他の法令に基づく許可等を受けた場合に

あっては、当該許可等を受けたことを証する書類

７　申請者が自治組織等の場合は、次に掲げる書類

(1)　規約及び役員名簿（役員に係る住所及び生年月日が記載されたもの）

(2)　議事録の写し等、防犯カメラを設置することを決定したことを証する書類

８　申請者が事業者の場合は、次に掲げる書類

(1)　防犯カメラを設置することにつき、自治組織等との間で、防犯カメラを設置することについての同意を得ていることを証する書面

(2)　法人の事業者の場合は、定款、役員名簿（役員に係る住所及び生年月日が記載されたもの）

(3)　個人の事業者の場合は、当該個人に係る住民票の写し等

９　事業概要、事業計画等の内容が分かる書類

**【添付書類作成上の留意事項】**

**〇　防犯カメラを設置する場所の現況写真**

　以下の写真が必要となります。

　・　防犯カメラ設置予定場所(全体が分かるように少し遠目から撮影した写真もお願いします。)

　・　設置予定場所の周囲(設置予定場所がどういう場所なのかを参考にするためです。)

　・　防犯カメラの撮影予定方向(撮影方向に問題がないかを確認するためです。)

　・　レコーダー、プレートの設置予定場所

**〇　防犯カメラを設置する場所を表示した付近見取図**

　　住宅地図等を活用し、防犯カメラ、レコーダー、プレートの設置場所を地図上に記載するとともに、分かる範囲で撮影方向や撮影範囲についても記載してください。

別記第３号様式（第７条関係）

申請の目的に応じて「変更」又は中止（廃止）」の文字に二重線を引いて消してください。

記載例

事業変更・中止（廃止）承認申請書

提出日を記載

**令和３**年**〇**月**〇**日

　岐阜県警察本部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　補助対象者の　　〒**〇〇〇**－**〇〇〇〇**

「補助金交付決定通知書」の右上に記載された日付と発出番号を記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地 ・ 名 称　　**〇〇市〇〇１丁目１番１**

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名　　**町内会長**

**岐阜　太郎**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　TEL（**〇〇〇**）**〇〇**－**〇〇〇〇**

**令和３**年**〇**月**〇**日付け生総第**〇〇〇**号により交付決定を受けました岐阜県警察街頭防犯カメラ設置促進補助金について、岐阜県警察街頭防犯カメラ設置促進補助金交付要綱第７条第３号の規定により、下記のとおり変更・中止（廃止）の承認を申請します。

記

１　□変更・□中止（廃止）の内容

**補助対象経費及び補助金交付額の変更**

**申請時：補助対象経費　３１３，１００円**

**補助金交付額　１５６，０００円**

**変更後：補助対象経費　２００，０００円（36.1％減額）**

**補助金交付額　１００，０００円**

２　□変更・□中止（廃止）の理由

**見積もり競争により、最低金額の提示業者に決定した結果、申請時の金額から、補助対象経費が２０％以上の減額となったもの。**

別記第５号様式（第９条関係）

記載例

補助事業が完了した日の翌日から起算して30日を経過した日又は当該完了の日の属する年度の２月末日（その日が県の休日に当たるときは、その日前の最初の休日でない日）のいずれか早い日までに、事業実績報告書に関係書類を添えて、提出してください。

事業実績報告書

**令和３**年**〇**月**〇**日

　岐阜県警察本部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　補助対象者の　　〒**〇〇〇**－**〇〇〇〇**

　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地 ・ 名 称　　**〇〇市〇〇１丁目１番１号**

「補助金交付決定通知書」の右上に記載された日付と発出番号を記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名　　**町内会長**

**岐阜　太郎**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　TEL（**〇〇〇**）**〇〇**－**〇〇〇〇**

**令和３**年**〇**月**〇**日付け生総第**〇〇〇**号により補助金の交付決定を受けました防犯カメラの設置について、補助事業が完了しましたので、岐阜県警察街頭防犯カメラ設置促進補助金交付要綱第９条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

補助対象となる防犯カメラの設置に要した費用（管理及び運営に係る費用を除く。）を記載してください。

※領収書の金額と同一

１　補助金交付決定額　　　　　金　**１５６，０００**　円

２　実績額　　　　　　　　　　金　**３１３，１００**　円

「補助金交付決定通知書」により、通知を受けた日以後の日付で記載してください。

３　今回請求額　　　　　　　　金　**１５６，０００**　円

４　事業着手年月日　　　　　**令和３**　年　**７**月　　**５**日

５　事業完了年月日　　　　　**令和３**　年　**７**月　**２５**日

６　添付書類

(1) 防犯カメラの設置に係る金額が支払われたことを証する書類（領収書等）の写し

(2) 防犯カメラの設置場所の図面

(3) カメラ設置後の現況写真（防犯カメラ、録画装置、設置表示プレートの写真）

　(4) 撮影された画像写真

　(5) 防犯カメラの管理規程等

防犯カメラが正常に作動する状態に完成し、かつ、設置表示プレートが表示され、防犯カメラに関する施工が終了した日付を記載してください。

別記第８号様式（第12条関係）

「補助金額確定通知書」により、通知を受けた日以後の日付で記載してください。

記載例

補助金交付請求書

**令和３**年**〇**月**〇**日

　岐阜県警察本部長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　補助対象者の　　〒**〇〇〇**－**〇〇〇〇**

「補助金額確定通知書」の右上に記載された日付と発出番号を記載してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地 ・ 名 称　　**〇〇市〇〇１丁目１番１号**

**〇〇町内会**

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名 **町内会長**

**岐阜　太郎**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先　TEL（**〇〇〇**）**〇〇**－**〇〇〇〇**

**令和３**年**〇**月**〇**日付け生総第**〇〇〇**号により交付決定を受けました岐阜県警察街頭防犯カメラ設置促進補助金について、岐阜県警察街頭防犯カメラ設置促進補助金交付要綱第12条第２項の規定により、下記のとおり補助金の交付を請求します。

「補助金額確定通知書」に記載された金額を記載してください。

記

　　請求金額（補助金の確定額）　金　**１５６，０００**　円

　（振込口座）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | **〇〇〇** | 銀行・信用金庫  信用組合・農協 | **〇〇〇** | 本店・支店・支所  　　　　　出張所 |  |
| 預(貯)金種別 | 普通　　　　当座　　　　その他（　　　　　　　） | | | |  |
| 口座番号 | **１２３４５６７８９** | | | |  |
| 口座名義人 | フリガナ | **〇〇ﾁｮｳﾅｲｶｲ　ｶｲｹｲ　ｳｴﾀﾞ　ｼﾞﾛｳ** | | |  |
| 氏　　名 | **〇〇町内会　会計　上田　次郎** | | |  |

通帳に記入された口座名義人を正確に記載してください。

**【申請時の添付書類１】**

　　　　　　　　　　　　　添付書類として必要な写真

防犯カメラの設置予定場所を遠目から撮影した写真

(全景写真)

防犯カメラ、レコーダー、表示板等の設置予定箇所を撮影した写真

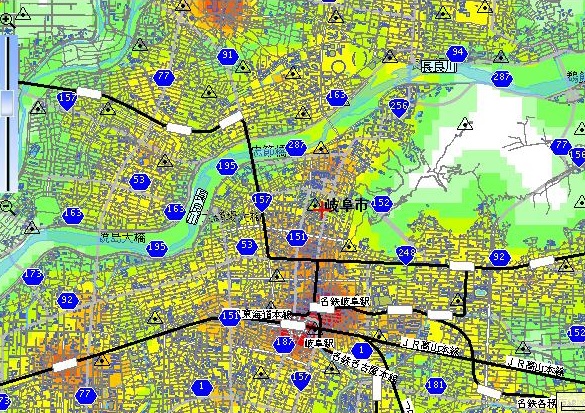
(詳細写真)

防犯カメラ撮影方向の写真

　　　　　※　最低でもこの内容の写真が必要になります。

**【申請時の添付書類２】**

　　　　　　　　　　　　添付書類として必要な図面



**イメージ図**

　※　カメラ設置場所の周囲がわかるような図面(住宅地図)を添付してください。

表示板

事務室

Ｎ

防犯カメラ①

防犯カメラ②

〇〇自治会館

収納ボックス

レコーダー

表示板

　※　カメラの設置台数、設置場所、撮影方向、レコーダー・表示板の設置場所等を

　　表示した図面(住宅地図)を添付してください。

**【申請時の添付書類３】**

**事業計画書(参考例)**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇町内会

**１　事業の目的**

　※　補助金交付申請書の「事業目的」と同じ内容を記載

**２　防犯カメラ等設置場所**

(1) 防犯カメラ設置場所

　　 〇〇市大字〇〇１２３４番地１

　　　 〇〇公民館駐車場内街灯ポール(〇〇町内会所有)

(2)　レコーダー設置場所

　　 〇〇市大字〇〇〇１２３４番地１

　　　 〇〇公民館内

**３　防犯カメラ設置台数**

　　〇台

**４　設置設備**

(1) 防犯カメラ

　　機器名：高画質防水型ＡＨＤカメラ

　　型式：ＡＢＣ‐Ｄ０１２３４

　　画素数：〇〇万画素

(2) 受信機

　　機器名：ＡＢＣ受信機

　　型式：ＤＦＧ‐ＨＪＫ１２３４

(3) レコーダー

　　機器名：ＡＢＣデジタルレコーダー

　　型式：ОＰＱ‐１２３４５６

(4) ディスプレイ(画像を閲覧、提供する時のみ接続して使用)

　　機器名：ディスプレイ(〇〇インチ)

　　型式：ＣＤＥ‐１２３３４５

**５　事業費**

(1) 総事業費　　　３１３，１００円

(2) 補助金申請額　１５６，０００円

**６　事業着手予定日**

　　令和３年７月１日

防犯カメラ設置・運用規程【参考例】

１　趣旨

　　この規程は、個人のプライバシーの保護に配意しつつ、次項に定める設置目的を達成するため、△△が〇〇地内に設置する防犯カメラの設置及び運用に関し必要な事項を定めるものとし、もってその適正な設置・運用を図るものとする。

２　設置目的

　　防犯カメラは、〇〇地内における犯罪防止のために設置するものとする。

３　管理責任者等

（1） 防犯カメラの適正な設置運用を図るため、管理責任者を置くものとする。

（2） 管理責任者は、〇〇〇〇とする。

（3）　管理責任者は、防犯カメラの操作を行わせるため、操作取扱者を置くことができる。

（4） 操作取扱者は、△△△△とする。（または「管理責任者が指定した者とする」）

　　　※　管理責任者自らが防犯カメラを取り扱う場合は、(3)と(4)は不要です。

４　設置の場所等

（1） 配置の場所及び設置台数

　　　別紙配置図のとおり、〇〇地内に〇台の防犯カメラを設置する。

　　　※　配置図には、カメラの設置場所などを表示

（2） 設置の表示

　　　防犯カメラの撮影区域の見やすい位置に、「防犯カメラ作動中」と記載した表示板

を掲示する。

　　　表示板には、設置者名を記載するものとする。

５　設置者等の責務

（1） 設置者、管理責任者及び操作取扱者（以下、「設置者等」という。）は、この規程の

定めるところにより、防犯カメラ等の適正な運用を図り、その設置目的を効果的に達

成するよう努めるとともに、個人のプライバシーの保護を図らなければならない。

（2） 設置者等は、撮影された画像は言うまでもなく、画像から知り得た情報を漏洩し、

不当な目的のために使用してはならない。

設置者等でなくなった後においても同様とする。

６　画像等の管理

（1） 保管場所

　　　録画装置及び記録媒体の保管場所は、〇〇室とし、管理責任者が施錠を行うなどし

て、適正に管理することとする。

（2） 立ち入り制限

　　　保管場所には、設置者、管理責任者及び管理責任者が許可した者以外は立ち入るこ

とができない。

（3） 保存期間

　　　保存期間は、〇〇とする。ただし、設置者又は管理責任者が特に必要があると判断

する場合、保存期間を延長することができる。

（4） 画像の不必要な複製等の禁止

　　　記録された画像の不必要な複写、複製や加工を行わないこととする。

（5） 画像の消去

　　　保存期限を経過した画像は、上書き等により速やかに、かつ、確実に消去するもの

とする。

　　　記録媒体を処分する場合は、管理責任者を含め複数人で、破砕などにより完全に消

去されたことを確認の上処分し、処分した日時、方法等を記録するものとする。

７　画像の利用及び提供の制限

（1） 記録された画像は、設置目的以外の目的のために利用しないものとし、画像から識

別される本人の同意がある場合を除き、第三者に閲覧・提供しないものとする。ただ

し、次の場合は閲覧・提供できるものとする。

　　①　法令に基づく場合

　　②　県民の生命、身体及び財産の安全の確保その他公共の利益のために緊急の必要性

がある場合

（2） 画像の閲覧・提供を行う場合は、相手先から身分証明書の提示を求めるなど身元の

確認を行うとともに、閲覧・提供を行った日時、相手先、目的・理由、画像の内容等

を記録しておくものとする。

８　苦情等の処理

　　設置者及び管理責任者は、防犯カメラの設置及び運用に関する苦情や問い合わせを

受けた時は、迅速かつ誠実に対応するものとする。

附則

この規定は、令和〇年〇月〇日から施行する。